



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月8日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
 四半期報告書提出予定日 2021年9月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の業績 (2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	560	26.6	△3	—	△3	—	△6	—
2021年1月期第2四半期	443	△2.0	△42	—	△43	—	△51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	△4.73	—
2021年1月期第2四半期	△40.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	793	296	36.9
2021年1月期	728	298	40.6

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 292百万円 2021年1月期 295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00			
2022年1月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,301	49.9	10	—	7	—	2	—	2.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	1,294,400株	2021年1月期	1,291,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	2,379株	2021年1月期	469株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	1,291,677株	2021年1月期2Q	1,273,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実施的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2021年6月の有効求人倍率が1.13倍（前年同月は1.12倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.9%（前年同月は2.8%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として残りつつも雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2022年卒）」においては、2022年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が85.3%（2021年8月1日時点。前年同月は81.2%）と、例年を上回る水準となっております。2020年の景気後退懸念に対する反動やワクチン接種への期待感、事業のDX化の推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものに変わりつつあり、特に優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の2年目を迎えております。前事業年度に実施した戦略的な投資を踏まえ、既存の事業であるキャリアプラットフォーム事業では、新卒学生をターゲットとしたキャリアプラットフォーム「外資就活ドットコム」、第2新卒市場を中心に若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の安定的な高成長を継続していくことで当社の成長性を促進します。さらに、新規CtoCサービスとして、個人と個人の知見の取引の場としての「知見共有プラットフォーム事業」を立ち上げ、さらなる収益の積み上げを計画しております。当第2四半期累計期間においては、既存のキャリアプラットフォーム事業において当社の事業ドメインを拡大する「西海岸プロジェクト」に取り組み、登録会員に対してより多くの魅力的な職種を提示できる仕組み作りを行ってきました。新規CtoCサービスに関しては、引き続き精力的に開発を進めており、ユーザー同士で知恵を提供し合い「能力開花」を可能にするスキルシェアリングサービスとして「Liiga Marché（リーガ・マルシェ）」をリリースいたしました。

当第2四半期累計期間における「外資就活ドットコム」の複数卒年会員の累計数は78,936人（前年同期比4,504人減）、累計送客^{注1}数は686,209人（前年同期比390人減）、MAU^{注2}数は32,456人（前年同期比10,062人減）となりました。また、「Liiga」の当第2四半期会計期間末における登録会員数は62,124人（前期末比6,496人増）、当第2四半期会計期間におけるMAU数は6,652人（前年同期比656人増）、マッチング数は3,305人（前年同期比309人増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は560,722千円（前年同期比26.6%増）、営業損失は3,063千円（前年同期は営業損失42,528千円）、経常損失は3,941千円（前年同期は経常損失43,644千円）、四半期純損失は6,105千円（前年同期は四半期純損失51,369千円）となっております。

注1 送客：当社サイトを利用するユーザーの広告クリック数（スカウト経由での応募数を含まない）を示しております。

注2 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より66,112千円増加し、484,309千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加96,812千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より1,118千円減少し、308,732千円となりました。主な増減要因は、減価償却による有形固定資産の減少5,208千円及びソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の増加12,950千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より101,901千円増加し、441,614千円となりました。主な増加要因は、前受金の増加101,475千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より34,986千円減少し、55,284千円となりました。主な減少要因は長期借入金の減少35,004千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より1,920千円減少し、296,143千円となりました。主な増減要因は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金及び資本準備金の増加各1,430千円、並びに四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少6,105千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ96,812千円増加し、407,866千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は176,209千円（前年同期は43,678千円の収入）となりました。主な収入要因は、減価償却費36,899千円、前受金の増加額101,475千円であり、主な支出要因は、税引前四半期純損失3,941千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は47,253千円（前年同期は144,626千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出3,730千円、無形固定資産の取得による支出43,522千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は32,144千円（前年同期は308,266千円の収入）となりました。支出要因は長期借入金の返済による支出35,004千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の通期の業績予想につきましては、2021年3月10日公表の「2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

なお、当社は、2022年1月期中は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、当社の事業及び業績への影響は軽微であると判断しております。また、今後、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,053	407,866
売掛金	52,257	45,565
その他	55,992	31,744
貸倒引当金	△1,106	△866
流動資産合計	418,196	484,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,476	84,384
その他	38,997	34,882
有形固定資産合計	124,474	119,266
無形固定資産		
ソフトウェア	56,242	82,982
その他	27,942	14,153
無形固定資産合計	84,185	97,135
投資その他の資産		
敷金	80,470	78,970
繰延税金資産	5,837	5,135
その他	14,882	8,223
投資その他の資産合計	101,190	92,330
固定資産合計	309,850	308,732
資産合計	728,047	793,041
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	70,008
未払法人税等	526	3,317
前受金	52,636	154,112
その他	96,541	94,176
流動負債合計	339,712	441,614
固定負債		
長期借入金	81,652	46,648
資産除去債務	8,618	8,636
固定負債合計	90,270	55,284
負債合計	429,983	496,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,232	227,662
資本剰余金	222,232	223,662
利益剰余金	△152,668	△158,774
自己株式	△166	△166
株主資本合計	295,630	292,384
新株予約権	2,433	3,758
純資産合計	298,063	296,143
負債純資産合計	728,047	793,041

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	443,022	560,722
売上原価	119,807	167,919
売上総利益	323,215	392,802
販売費及び一般管理費	365,744	395,866
営業損失(△)	△42,528	△3,063
営業外収益		
受取利息	2	2
還付加算金	—	149
その他	—	10
営業外収益合計	2	161
営業外費用		
支払利息	867	1,039
支払手数料	250	—
営業外費用合計	1,117	1,039
経常損失(△)	△43,644	△3,941
特別利益		
固定資産売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
固定資産除却損	5,860	—
特別損失合計	5,860	—
税引前四半期純損失(△)	△49,322	△3,941
法人税、住民税及び事業税	716	1,462
法人税等調整額	1,330	701
法人税等合計	2,047	2,164
四半期純損失(△)	△51,369	△6,105

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△49,322	△3,941
減価償却費	27,633	36,899
株式報酬費用	2,902	9,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△239
受取利息	△2	△2
支払利息	867	1,039
固定資産売却益	△181	—
固定資産除却損	5,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,727	6,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△993	△749
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,098	—
前受金の増減額(△は減少)	82,613	101,475
その他	3,682	17,423
小計	63,259	167,628
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△867	△1,039
法人税等の還付額	—	9,752
法人税等の支払額	△18,716	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,678	176,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,679	△3,730
有形固定資産の売却による収入	181	—
無形固定資産の取得による支出	△37,288	△43,522
資産除去債務の履行による支出	△4,840	△1,500
敷金の回収による収入	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,626	△47,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	—
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,725	△35,004
株式の発行による収入	2,735	2,860
新株予約権の発行による収入	256	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,266	△32,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,318	96,812
現金及び現金同等物の期首残高	386,911	311,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,230	407,866

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。